

2023年11月14日

立憲民主党

代表 泉 健太 様

公務公共サービス労働組合協議会

地方公務員部会議長 古矢 武士

(公印省略)

## 地方財政確立等に関する要請

貴職におかれましては、国民・住民生活の向上にむけて平素よりご尽力いただいていることに敬意を表します。

さて、地方自治体においては、超高齢化社会が進む中で、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の対応や頻発する大規模自然災害からの復旧・復興、社会保障の充実や環境対策、依然として厳しい地域経済の活性化や雇用対策など、地域の財政需要と自治体の役割は増大し続けています。

国内においては、昨年を上回る物価高騰のもと、現政権は、税収増分の還元策として、定額減税を行う方針を掲げている一方で、少子化対策や防衛費の増額、増大する社会保障費への対応等を背景に、日本の財政事情は極めて深刻な状況です。

地方財政においては、人口減少と高齢化が進むなか、社会保障の維持は不可欠であるものの、アフターコロナに向けての対応や大規模自然災害への対応等、極めて厳しい財政状況となることが危惧されます。

また、質の高い行政サービスの提供には、安定的な地方公務員の人員確保も重要な課題です。2024年度から会計年度任用職員にも勤勉手当が支給されることや、定年の段階的引上げ期間中の計画的な新規採用の実施など、必要な財源が地方自治体に措置されるよう地方財政計画に反映されることが重要です。

このような状況の中、一層の地域経済対策および社会保障関係費の経費増と充実などに対応するため、以下の事項の実現に向けて、国への働きかけ等格段のご配慮をいただきますようお願いいたします。

## 記

1. 安定的な地方公務員の人材確保に向け、以下について国にはたらきかけること。
  - (1) 地方自治体における行政サービス水準の維持・向上のため、地方公務員の人員確保及びそれに必要な人件費を確保すること。
  - (2) 会計年度任用職員の待遇改善に向け、必要な財源を確保すること。特に、給与改定に係る4月遡及や、来年4月から期末手当に加え、勤勉手当が支給されることから、必要な経費については、所要の地方財政措置を講じるとともに、地方交付税の算定に適切に反映すること。
  - (3) 当面、定年引上げに伴って一時的に職員数が増加することから、増加分に対応する財源を確保すること。特に、定年の段階的引上げ期間中においても、計画的な新規採用を確実に実施することができるよう、地方財政措置を行うこと。
  
2. 地方財政の厳しい状況が深刻化する中、以下について、国にはたらきかけること。
  - (1) 昨年を上回る物価高騰のもと、地方交付税等の一般財源総額について、2023年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保し、充実するとともに、国の歳出削減を目的とした一方的な減額は行わないこと。
  - (2) 社会保障関係費の増加に伴う地方自治体の財政負担が課題となることから、当然負担分について一般財源総額とは別に措置すること。
  - (3) 地方交付税の法定率を引き上げること。
  - (4) 国が検討している所得税と住民税の定額減税、新たな給付金については、地方自治体の行財政に影響が出ないよう対応すること
  
3. 地方財政計画の策定については、自治体との十分な協議のもとに、少子・高齢化対策、教育環境整備、地域医療体制確保、環境保全、農林水産業振興など地域の行政需要を的確に反映させ、地域公共サービスの充実・強化のための財源保障をはかること。
  
4. 大規模自然災害の復旧・復興事業等が円滑に推進されるよう、以下について、引き続き十分な予算措置を行うこと。
  - (1) 被災地に勤務する職員の労働安全衛生体制の充実をはかるとともに、メンタルヘルス対策を講じること。
  - (2) 全国の自治体からの職員派遣に係る財政支援を継続すること。
  - (3) 防災、減災について、総合的な対策を講じること。
  
5. 地方創生に関わる政策等については、教育・医療・介護・保育等、人的基盤の強化や雇用創出による基礎的な公共サービスを確保し、地方経済の活性化につなげるとともに、地方の自主性・独自性が発揮できるよう、財政措置をはかること。